

平成 22 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)		(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	25,520,291	26,100,818	未払金	7,871,924	8,336,877
有価証券	126,134,802	119,375,170	支払備金	492,085	438,954
たな卸資産	152,282	99,086	未払費用	18,943	18,888
未収金	838,028	854,685	保管金等	-	20
未収収益	76,209	71,311	前受金	18,193	15,221
未収保険料	4,797,964	5,007,813	未経過保険料	15,960	15,197
前払金	223	415	賞与引当金	58,105	62,754
前払費用	972	12,700	独立行政法人等債券	1,041,412	1,031,010
貸付金	6,315,615	5,893,869	責任準備金	12,558,988	12,439,421
破産更生債権等	119,412	105,565	公的年金預り金	130,434,429	123,868,838
その他の債権等	2,820	3,121	借入金	5,699,674	5,043,100
貸倒引当金	△ 2,403,391	△ 2,541,211	退職給付引当金	1,368,915	1,348,334
有形固定資産	3,050,151	2,908,728	資産除去債務	-	17,088
国有財産等（公共用財 産を除く）	2,846,488	2,700,406	その他の債務等	85,628	106,126
土地	1,458,759	1,449,023			
立木竹	2,017	1,598			
建物	987,253	935,355			
工作物	351,813	284,303			
船舶	184	140	<b>負 債 合 計</b>	<b>159,664,261</b>	<b>152,741,833</b>
建設仮勘定	46,460	29,984			
物品等	203,663	208,322	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	90,970	98,352	資産・負債差額	5,327,135	5,552,703
出資金	3,024	2,346	（うち他省庁等からの出 資）	(36,799)	(37,197)
敷金保証金	2,171	1,709			
その他投資等	289,847	300,052			
<b>資 産 合 計</b>	<b>164,991,396</b>	<b>158,294,537</b>	<b>負債及び資産・負債差額 合 計</b>	<b>164,991,396</b>	<b>158,294,537</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日)	(自 平成22年 4 月 1日) (至 平成23年 3 月31日)
人件費	929,837	976,590
賞与引当金繰入額	55,816	53,553
退職給付引当金繰入額	△ 47,298	85,469
労災保険給付費	745,928	743,010
労災援護給付費	111,635	107,511
疾病保険給付費及保険者納付金	29,996	-
年金保険給付費	3,445	-
失業保険給付費	1,757	-
福祉事業給付金	2,018	-
介護納付金	2,399	-
基礎年金給付費	16,559,692	17,072,714
国民年金給付費	1,446,802	1,319,944
厚生年金給付費	23,712,404	23,971,008
福祉年金給付費	7,204	5,990
病床転換支援金	4	-
失業等給付費	2,001,969	1,612,373
雇用安定等給付費	714,780	426,467
保険料返還金	49,325	36,768
石綿健康被害救済事業交付金	9,436	9,700
補助金等	17,780,547	18,040,020
委託費等	763,268	770,937
他会計への繰入	-	17
支払調整金繰入	1,894	-
庁費等	544,416	339,087
その他の経費	9,547,769	10,068,427
減価償却費	146,304	161,176
貸倒引当金繰入額	1,070,541	1,136,076
責任準備金繰入額	147,394	△ 119,967
支払利息	110,418	91,209
資産処分損益	22,097	12,712
出資金評価損	-	1,185
その他の臨時損失等	35,567	25,895
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>76,507,378</b>	<b>76,947,880</b>

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 2,396,261	5,327,135
II 本年度業務費用合計	△ 76,507,378	△ 76,947,880
III 財源	78,511,435	70,863,889
主管の財源	282,481	336,947
配賦財源	28,617,011	28,242,200
自己収入	37,132,843	38,815,639
他会計からの受入	85	89
独立行政法人等収入	12,479,013	3,469,012
IV 無償所管換等	△ 48,344	△ 264,449
V 資産評価差額	△ 54,640	8,249
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	5,830,660	6,565,591
VII その他資産・負債差額の増減	△ 8,334	168
VIII 本年度末資産・負債差額	5,327,135	5,552,703

# 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日)	本会計年度 (自 平成22年 4 月 1日) (至 平成23年 3 月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	280,108	337,842
配賦財源	28,617,011	28,241,419
自己収入	35,842,216	37,645,830
他会計からの受入	62	83
独立行政法人等収入	11,518,041	18,552,800
有価証券売却収入	640,592	940,980
固定資産売却収入	7,895	3,578
前年度剰余金等受入	4,896,230	5,025,133
資金からの受入（予算上措置されたもの）	6,060,633	6,533,811
財源合計	87,862,793	97,281,480
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 1,097,509	△ 1,126,182
労災保険給付費	△ 749,647	△ 744,457
労災援護給付費	△ 112,243	△ 108,283
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 26,340	-
年金保険給付費	△ 3,665	-
失業保険給付費	△ 1,760	-
福祉事業給付費	△ 1,869	-
介護納付金	△ 2,133	-
基礎年金給付費	△ 16,426,879	△ 16,969,602
国民年金給付費	△ 1,477,278	△ 1,338,603
厚生年金給付費	△ 23,750,018	△ 23,904,293
福祉年金給付費	△ 7,646	△ 6,351
病床転換支援金	△ 3	-
失業等給付費	△ 1,980,506	△ 1,661,646
雇用安定等給付費	△ 714,796	△ 426,507
保険料返還金	△ 49,325	△ 36,768
石綿健康被害救済事業交付金	△ 9,124	△ 9,488
補助金等	△ 17,795,585	△ 17,753,882
委託費等	△ 723,524	△ 676,421
他会計への繰入	-	△ 69
支払調整金繰入	△ 1,894	-
貸付けによる支出	△ 446,208	△ 470,310

出資による支出	△ 955	△ 24,980
庁費等の支出	△ 617,840	△ 336,973
有価証券取得支出	△ 2,690,701	△ 4,158,541
その他の支出	△ 14,530,239	△ 20,097,687
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 83,217,699	△ 89,851,052
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 308	△ 550
立木竹に係る支出	△ 1	△ 4
建物に係る支出	△ 3,269	△ 2,464
工作物に係る支出	△ 3,314	△ 3,155
建設仮勘定に係る支出	△ 6,876	△ 2,612
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 103,739	△ 93,125
施設整備支出合計	△ 117,511	△ 101,913
業務支出合計	△ 83,335,211	△ 89,952,966
業務収支	4,527,581	7,328,514
II 財務収支		
借入による収入	2,215,023	2,057,543
借入金の返済による支出	△ 2,456,491	△ 2,593,851
利息の支払額	△ 110,772	△ 91,555
他省庁からの出資による収入	795	397
債券の発行による収入	177,353	207,616
債券の償還による支出	△ 231,300	△ 218,300
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 278,950
その他の財務収支	△ 17,319	△ 20,477
財務収支	△ 422,711	△ 937,578
本年度収支	4,104,870	6,390,935
資金からの受入(決算処理によるもの)	1,337,247	224,367
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 376,152	△ 913,988
高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額	△ 38,662	-
翌年度一般会計への繰入	△ 2,166	-
翌年度歳入繰入等	5,025,135	5,701,314
収支に関する換算差額	△ 2	-
資金本年度末残高	20,449,731	20,399,482
その他歳計外現金・預金本年度末残高	45,425	20
本年度末現金・預金残高	25,520,291	26,100,818

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
独立行政法人国立健康・栄養研究所	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構	2,058,178	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康福祉機構	147,757	100.0%	—
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	11,785	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,360	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	12,126	100.0%	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	707,423	100.0%	—
独立行政法人国立病院機構	212,958	100.0%	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	98,330	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
独立行政法人医薬基盤研究所	20,858	35.9%	2 (2)
日本年金機構	103,111	100.0%	—
独立行政法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
独立行政法人国立循環器病センター	28,691	100.0%	—
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
独立行政法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
独立行政法人国立成育研究センター	36,485	100.0%	—
独立行政法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成23年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人医薬基盤研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)創薬技術研究所</li> <li>・(株)ディナベック研究所</li> </ul>	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

### 3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

#### (3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

#### (5) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

### 5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。



## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本会計年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が有する販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人国立病院機構及び独立行政法人国立国際医療センターにおける前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額 50 万円以上（労働保険特別会計においては取得価格 5 万円以上）の機械器具等の重要物品について減価償却累計額を控除した額及び連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金・保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の本会計年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、本会計年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証

金を計上している。

- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のため支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 83 号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による年金保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業保険給付費」には、「船員保険法」の規定による失業保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉事業給付金」には、「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立

行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。

- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「他会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計（他省庁）への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「支払利息」には、厚生労働省と連結対象法人の借入金等に係る利息の本年度負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金（連結対象法人を除く）に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

#### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、一般会計の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の

受入額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「疾病保険給付及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 83 号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業保険給付費」には「船員保険法」の規定による失業保険のため支出した額を計上している。
- ・「福祉事業給付金」には「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による病床転換支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「他会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計(他省庁)への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。

- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数年度にわたる工事に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「不要財産に係る国庫納付等による支出」には、連結対象法人における不要財産の国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額」には、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」附則第8条第1項の規定により各国立高度専門医療研究センターに承継する額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」附則第10条第3項の規定により一般会計に帰属することとして平成22年度の一般会計の歳入に繰り入れる額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額」及び「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第44条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。

- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入等に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 前々年度の連結区分別収支計算書において、その他の財務収支及び資金からの受入(決算処理によるもの)の計上額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結区分別収支計算書において、前年度剰余金受入額が257,494百万円増加している。また連結貸借対照表において、現金・預金が257,494百万円増加している。さらに連結資産・負債差額増減計算書において、前年度資産・負債差額が257,494百万円増加している。

イ 前年度の貸借対照表において、退職給付引当金の計上額に誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表において、退職給付引当金が17,039百万円減少している。また資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が17,039百万円増加している。

ウ 前年度の連結資産・負債差額増減計算書において、前年度資産・負債差額、自己収入、無償所管換等、資産評価差額及びその他資産・負債差額の増減の計上額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結資産・負債差額増減計算書において、前年度資産・負債差額が3,315百万円増加、自己収入が4,775百万円増加、資産評価差額が3,277百万円増加し、無償所管換等が2,709百万円減少、その他資産・負債差額の増減が8,659百万円減少している。

エ 前年度の連結区分別収支計算書において、自己収入、独立行政法人等収入及び資金本年度末残高の計上額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の連結区分別収支計算書において、自己収入が473,993百万円減少、資金本年度末残高が23,810百万円減少し、独立行政法人等収入が497,803百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	23,366,706	27,553	283	136,923	927	1,696,825
有価証券	-	26,311	-	323,680	-	2,502,443
たな卸資産	6,428	-	-	-	3	0
未収金	637,499	822	6	410	275	13
未収収益	48,107	49	-	12,261	-	7,440
未収保険料	5,007,813	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	-	38
前払費用	27	-	0	-	0	13
運用寄託金	115,606,939	-	-	-	-	-
貸付金	161,879	-	-	4,934,185	-	275
破産更生債権等	-	-	-	25,599	-	-
その他の債権等	339	1,423	0	6	-	-
貸倒引当金	△ 2,447,362	-	-	△ 19,228	-	△ 11
有形固定資産	661,367	808	52	2,623	13,503	4,357
国有財産等（公共用財産 を除く）	633,987	-	-	2,457	13,340	3,756
土地	366,934	-	-	1,555	8,691	3,411
立木竹	1,084	-	-	-	201	-
建物	188,540	-	-	902	3,819	332
工作物	68,390	-	-	0	582	12
船舶	140	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,896	-	-	-	46	-
物品等	27,379	808	52	165	163	601
無形固定資産	66,776	1,021	1	741	2	424
出資金	4,009,272	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	732	0	-
その他の投資等	-	-	-	20,396	-	279,121
<b>資産合計</b>	<b>147,125,794</b>	<b>57,989</b>	<b>345</b>	<b>5,438,330</b>	<b>14,713</b>	<b>4,490,944</b>
<負債の部>						
未払金	8,182,121	1,621	41	354	451	2,946
支払備金	344,715	-	-	-	-	94,238
未払費用	-	-	-	11,970	52	230
保管金等	20	-	-	-	-	-
前受金	-	8,339	11	-	-	2,163
未経過保険料	15,197	-	-	-	-	-
賞与引当金	16,031	358	31	151	153	156
独立行政法人等債券	-	-	-	340,964	-	-
責任準備金	7,887,731	18,065	-	-	-	4,533,624
公的年金預り金	123,868,838	-	-	-	-	-
借入金	1,479,228	-	-	2,873,192	-	-
退職給付引当金	430,268	774	313	5,877	3,019	5,868
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	1,329	3,506	14	1,048	2	599
<b>負債合計</b>	<b>142,225,483</b>	<b>32,665</b>	<b>412</b>	<b>3,233,560</b>	<b>3,679</b>	<b>4,639,828</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,900,310	25,324	△ 67	2,204,770	11,033	△ 148,884

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
<資産の部>						
現金・預金	50	58,454	1,315	1,586	26,765	96,350
有価証券	116,317,048	61,917	-	600	-	11,628
たな卸資産	19	991	127	8	-	0
未収金	73	43,593	4	10	352	4,743
未収収益	-	75	-	0	4	3,198
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	1
前払費用	0	33	-	4	4	18
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	1,487	-	-	-	794,878
破産更生債権等	-	67,088	-	-	108	9,767
その他の債権等	-	225	0	-	-	-
貸倒引当金	-	△ 53,838	-	-	△ 186	△ 10,843
有形固定資産	805	279,636	11,296	6,315	10,368	569,713
国有財産等（公共用財産を除く）	603	244,379	10,411	6,194	9,857	553,204
土地	539	72,517	6,165	3,573	6,165	281,077
立木竹	-	273	-	-	-	-
建物	64	112,628	4,125	2,572	3,598	256,869
工作物	0	44,986	121	49	93	14,689
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	13,973	-	-	-	567
物品等	202	35,256	885	120	511	16,509
無形固定資産	392	136	39	1	14	0
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	69	-	-	5	705	165
その他の投資等	-	253	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>116,318,460</b>	<b>460,055</b>	<b>12,783</b>	<b>8,533</b>	<b>38,137</b>	<b>1,479,622</b>
<負債の部>						
未払金	11,780	35,462	295	317	733	15,289
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	5	686	-	4	243	309
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	2	307	5	11	2,197
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	49	7,921	78	87	394	1,822
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	688,045
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
借入金	-	3,015	-	-	-	126,854
退職給付引当金	658	229,475	691	2,130	9,778	93,597
資産除去債務	-	6	13	0	24	13,537
その他の債務等	115,606,992	17,881	72	50	394	12,959
<b>負債合計</b>	<b>115,619,486</b>	<b>294,452</b>	<b>1,459</b>	<b>2,596</b>	<b>11,580</b>	<b>954,614</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	698,974	165,602	11,324	5,937	26,557	525,008



(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
<資産の部>						
現金・預金	82,939	23,083	427,919	4,033	89,894	25,816
有価証券	84,870	-	30,011	5,264	-	-
たな卸資産	6,359	83,664	-	-	-	509
未収金	137,986	2,555	8,315	36	2	4,871
未収収益	84	34	15	33	-	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	100	-	-	48	-	-
前払費用	353	4	116	-	12,091	0
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
貸付金	443	-	437	278	-	-
破産更生債権等	2,644	-	-	-	-	35
その他の債権等	157	-	0	712	160	50
貸倒引当金	△ 3,355	-	△ 5,905	△ 17	-	△ 48
有形固定資産	945,018	3	1,670	16,184	103,795	92,870
国有財産等（公共用財産 を除く）	865,171	3	51	14,070	102,044	81,818
土地	478,006	-	-	4,635	65,820	61,098
立木竹	-	-	-	-	39	-
建物	235,326	3	-	4,897	35,879	20,302
工作物	149,997	-	51	4,481	301	11
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,840	-	-	55	3	405
物品等	79,847	0	1,618	2,114	1,751	11,051
無形固定資産	18,286	-	5,905	17	1,968	37
出資金	-	-	-	89	-	-
敷金保証金	3	3	-	17	6	-
その他の投資等	262	-	0	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>1,276,156</b>	<b>109,350</b>	<b>468,487</b>	<b>26,699</b>	<b>207,919</b>	<b>124,143</b>
<負債の部>						
未払金	88,751	153	501,134	344	25,468	6,183
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	1,158	2	642	134	3,381	51
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	838	-	1,072	0	164
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	22,713	12	1,005	43	8,665	786
独立行政法人等債券	1,999	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
借入金	511,118	-	-	375	-	15,481
退職給付引当金	421,560	35	15,207	278	100,733	6,879
資産除去債務	171	11	76	-	2,517	571
その他の債務等	36,611	596	13,108	399	8,540	3,020
<b>負債合計</b>	<b>1,084,084</b>	<b>1,650</b>	<b>531,175</b>	<b>2,647</b>	<b>149,308</b>	<b>33,139</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	192,071	107,700	△ 62,688	24,051	58,611	91,003

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	6,691	4,410	15,048	3,675	3,562	2,734,111
有価証券	11,393	-	-	-	-	119,375,170
たな卸資産	249	94	348	219	61	92,657
未収金	3,557	1,163	4,513	3,167	710	217,185
未収収益	2	0	4	-	0	23,204
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	59	200	-	-	449
前払費用	20	0	3	-	5	12,673
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	3	5,731,990
破産更生債権等	20	32	207	46	15	105,565
その他の債権等	10	9	16	2	4	2,781
貸倒引当金	△ 25	△ 36	△ 273	△ 58	△ 19	△ 93,848
有形固定資産	18,132	38,097	74,911	47,425	9,768	2,247,361
国有財産等（公共用財産 を除く）	11,851	33,121	67,019	40,713	6,347	2,066,418
土地	7,697	18,705	35,336	23,800	3,293	1,082,089
立木竹	-	-	-	-	-	513
建物	4,065	12,093	29,505	16,819	3,009	746,815
工作物	52	11	330	94	44	215,912
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35	2,311	1,847	-	-	21,087
物品等	6,281	4,975	7,891	6,711	3,420	180,942
無形固定資産	140	319	2,020	103	0	31,576
出資金	-	-	-	-	-	89
敷金保証金	-	-	-	-	-	1,709
その他の投資等	-	2	16	-	-	300,052
<b>資産合計</b>	<b>40,194</b>	<b>44,152</b>	<b>97,018</b>	<b>54,581</b>	<b>14,111</b>	<b>130,782,731</b>
<負債の部>						
未払金	3,895	1,917	3,468	2,337	2,193	705,144
支払備金	-	-	-	-	-	94,238
未払費用	0	1	9	3	0	18,888
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	74	-	24	0	6	15,221
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	517	344	789	434	205	46,722
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	1,031,010
責任準備金	-	-	-	-	-	4,551,690
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
借入金	2,094	3,078	18,242	9,563	854	3,563,871
退職給付引当金	4,769	3,691	7,290	3,832	1,599	918,065
資産除去債務	-	-	105	51	-	17,088
その他の債務等	417	796	3,381	1,963	262	115,712,619
<b>負債合計</b>	<b>11,770</b>	<b>9,829</b>	<b>33,311</b>	<b>18,187</b>	<b>5,121</b>	<b>126,674,561</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	28,424	34,322	63,706	36,393	8,990	4,108,169

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	26,100,818
有価証券	-	119,375,170
たな卸資産	-	99,086
未収金	△ 0	854,685
未収収益	-	71,311
未収保険料	-	5,007,813
前払金	△ 34	415
前払費用	-	12,700
運用寄託金	△ 115,606,939	-
貸付金	-	5,893,869
破産更生債権等	-	105,565
その他の債権等	-	3,121
貸倒引当金	-	△ 2,541,211
有形固定資産	-	2,908,728
国有財産等（公共用財産 を除く）	-	2,700,406
土地	-	1,449,023
立木竹	-	1,598
建物	-	935,355
工作物	-	284,303
船舶	-	140
建設仮勘定	-	29,984
物品等	-	208,322
無形固定資産	-	98,352
出資金	△ 4,007,014	2,346
敷金保証金	-	1,709
その他の投資等	-	300,052
<b>資産合計</b>	<b>△ 119,613,989</b>	<b>158,294,537</b>
<負債の部>		
未払金	△ 550,388	8,336,877
支払備金	-	438,954
未払費用	-	18,888
保管金等	-	20
前受金	-	15,221
未経過保険料	-	15,197
賞与引当金	-	62,754
独立行政法人等債券	-	1,031,010
責任準備金	-	12,439,421
公的年金預り金	-	123,868,838
借入金	-	5,043,100
退職給付引当金	-	1,348,334
資産除去債務	-	17,088
その他の債務等	△ 115,607,823	106,126
<b>負債合計</b>	<b>△ 116,158,211</b>	<b>152,741,833</b>
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 3,455,777	5,552,703

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	240,797	4,676	502	2,171	2,115	2,123
賞与引当金繰入額	16,031	280	31	151	153	154
退職給付引当金繰入額	29,894	199	△ 17	331	349	389
労災保険給付費	743,010	-	-	-	-	-
労災援護給付費	107,511	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	17,072,714	-	-	-	-	-
国民年金給付費	1,319,944	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,971,008	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	5,990	-	-	-	-	-
保険料等交付金	7,113,795	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,612,373	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	426,467	-	-	-	-	-
保険料返還金	36,768	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	9,700	-	-	-	-	-
補助金等	18,150,574	-	-	3,047	-	-
委託費等	621,289	-	-	4,742	-	-
他会計への繰入	17	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	493,997	-	-	-	-	-
庁費等	339,087	-	-	-	-	-
その他の経費	280,664	16,521	238	102,759	1,190	477,818
減価償却費	35,986	598	31	446	360	179
貸倒引当金繰入額	1,112,849	-	-	2,464	-	-
責任準備金繰入額	△ 237,184	-	-	-	-	117,216
支払利息	6,794	25	0	59,295	0	7
資産処分損益	△ 32,388	0	0	△ 10,909	13	-
出資金評価損	1,174	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	-	2,480	1	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>73,478,872</b>	<b>22,301</b>	<b>785</b>	<b>166,980</b>	<b>4,184</b>	<b>597,888</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	280,664	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	11,319	200	102,368	1,117	477,640
連結対象法人での一般管理費	-	727	37	390	72	177
連結対象法人でのその他の経 費	-	4,474	0	0	-	-
<b>計</b>	<b>280,664</b>	<b>16,521</b>	<b>238</b>	<b>102,759</b>	<b>1,190</b>	<b>477,818</b>

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
人件費	702	110,086	982	1,036	4,756	31,112
賞与引当金繰入額	49	7,921	78	87	394	1,822
退職給付引当金繰入額	53	18,868	62	120	1,114	377
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	13,930	-
委託費等	-	-	51	-	2,986	22,271
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	325,289	129,491	603	1,082	27,092	56,614
減価償却費	192	18,337	562	192	317	29,881
貸倒引当金繰入額	-	18,589	-	-	21	929
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	1,710	249	1	2	7	10,165
資産処分損益	147	△ 194	1	8	212	11,309
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	314	-	-	16	16,225
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>328,146</b>	<b>303,662</b>	<b>2,343</b>	<b>2,530</b>	<b>50,849</b>	<b>180,710</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	325,193	129,487	435	687	26,248	53,014
連結対象法人での一般管理費	96	-	167	392	840	1,813
連結対象法人でのその他の経費	-	3	0	1	3	1,786
<b>計</b>	<b>325,289</b>	<b>129,491</b>	<b>603</b>	<b>1,082</b>	<b>27,092</b>	<b>56,614</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
人件費	385,719	300	18,498	1,174	110,613	15,245
賞与引当金繰入額	20,451	12	1,005	38	4,889	-
退職給付引当金繰入額	23,959	9	880	278	6,928	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	650	-	-
委託費等	38,393	-	897	6,654	65,379	5,302
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	261,614	38,694	8,237,359	1,597	58,408	17,031
減価償却費	52,699	1	2,767	1,181	2,798	4,351
貸倒引当金繰入額	443	-	778	-	-	-
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	11,768	-	167	15	16	459
資産処分損益	3,081	-	2	8	20	150
出資金評価損	-	-	-	11	-	-
その他の臨時損失等	6,280	429	56	6	14	554
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>804,412</b>	<b>39,448</b>	<b>8,262,414</b>	<b>11,616</b>	<b>249,068</b>	<b>43,095</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	258,986	34,516	8,232,112	1,365	47,342	16,742
連結対象法人での一般管理費	324	22	5,243	231	11,013	237
連結対象法人でのその他の経 費	2,302	4,156	3	-	52	51
<b>計</b>	<b>261,614</b>	<b>38,694</b>	<b>8,237,359</b>	<b>1,597</b>	<b>58,408</b>	<b>17,031</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
人件費	9,511	6,360	15,297	8,883	3,924	735,792
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	37,522
退職給付引当金繰入額	414	39	683	532	-	55,574
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	17,627
委託費等	787	611	2,889	1,998	313	153,280
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	11,127	4,010	10,405	5,995	2,914	9,787,861
減価償却費	2,446	1,334	3,180	2,256	1,072	125,189
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	23,226
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	117,216
支払利息	29	44	289	145	12	84,415
資産処分損益	50	35	780	22	74	4,817
出資金評価損	-	-	-	-	-	11
その他の臨時損失等	183	336	738	541	224	28,402
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>24,551</b>	<b>12,772</b>	<b>34,263</b>	<b>20,376</b>	<b>8,535</b>	<b>11,170,939</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	10,861	3,838	10,232	5,774	2,852	9,752,339
連結対象法人での一般管理費	265	170	123	218	48	22,617
連結対象法人でのその他の経 費	0	0	49	2	13	12,904
<b>計</b>	<b>11,127</b>	<b>4,010</b>	<b>10,405</b>	<b>5,995</b>	<b>2,914</b>	<b>9,787,861</b>

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	976,590
賞与引当金繰入額	-	53,553
退職給付引当金繰入額	-	85,469
労災保険給付費	-	743,010
労災援護給付費	-	107,511
基礎年金給付費	-	17,072,714
国民年金給付費	-	1,319,944
厚生年金給付費	-	23,971,008
福祉年金給付費	-	5,990
保険料等交付金	△ 7,113,795	-
失業等給付費	-	1,612,373
雇用安定等給付費	-	426,467
保険料返還金	-	36,768
石綿健康被害救済事業交付金	-	9,700
補助金等	△ 128,181	18,040,020
委託費等	△ 3,633	770,937
他会計への繰入	-	17
独立行政法人運営費交付金	△ 493,997	-
庁費等	-	339,087
その他の経費	△ 99	10,068,427
減価償却費	-	161,176
貸倒引当金繰入額	-	1,136,076
責任準備金繰入額	-	△ 119,967
支払利息	-	91,209
資産処分損益	40,284	12,712
出資金評価損	-	1,185
その他の臨時損失等	△ 2,507	25,895
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>△ 7,701,931</b>	<b>76,947,880</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	280,664
連結対象法人での業務費用	△ 56	9,752,283
連結対象法人での一般管理費	△ 38	22,579
連結対象法人でのその他の経費	△ 4	12,899
<b>計</b>	<b>△ 99</b>	<b>10,068,427</b>



3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	4,249,881	10,479	△ 158	2,845,626	10,772	△ 130,545
II 本年度業務費用合計	△ 73,478,872	△ 22,301	△ 785	△ 166,980	△ 4,184	△ 597,888
III 財源	67,759,590	37,146	876	249,974	4,445	579,556
主管の財源	344,050	-	-	-	-	-
配賦財源	28,242,200	-	-	-	-	-
自己収入	39,173,249	-	-	-	-	-
他会計からの受入	89	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	37,146	876	249,974	4,445	579,556
IV 無償所管換等	△ 264,449	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	68,798	-	-	△ 7,853	-	△ 6
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	6,565,591	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 229	-	-	△ 715,996	-	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
その他	△ 229	-	-	△ 715,996	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	4,900,310	25,324	△ 67	2,204,770	11,033	△ 148,884

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
I 前年度末資産・負債差額	1,277,434	161,059	11,432	5,570	32,803	585,673
II 本年度業務費用合計	△ 328,146	△ 303,662	△ 2,343	△ 2,530	△ 50,849	△ 180,710
III 財源	-	308,729	2,235	2,896	44,813	135,818
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	308,729	2,235	2,896	44,813	135,818
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 250,314	△ 522	-	-	△ 210	△ 15,773
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
その他	△ 250,314	△ 522	-	-	△ 210	△ 15,773
VIII 本年度末資産・負債差額	698,974	165,602	11,324	5,937	26,557	525,008

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
I 前年度末資産・負債差額	93,404	177,512	△ 215,128	25,060	21,649	-
II 本年度業務費用合計	△ 804,412	△ 39,448	△ 8,262,414	△ 11,616	△ 249,068	△ 43,095
III 財源	885,729	58,814	8,414,855	11,011	306,213	45,205
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	885,729	58,814	8,414,855	11,011	306,213	45,205
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	17,350	△ 89,177	-	△ 404	△ 20,183	88,893
新規連結による増減	-	-	-	-	-	21,994
その他	17,350	△ 89,177	-	△ 404	△ 20,183	66,899
VIII 本年度末資産・負債差額	192,071	107,700	△ 62,688	24,051	58,611	91,003

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	-	-	-	-	-	4,912,646
II 本年度業務費用合計	△ 24,551	△ 12,772	△ 34,263	△ 20,376	△ 8,535	△ 11,170,939
III 財源	25,943	12,550	33,515	21,383	8,211	11,189,929
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	25,943	12,550	33,515	21,383	8,211	11,189,929
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	△ 7,859
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	27,033	34,544	64,454	35,386	9,313	△ 815,607
新規連結による増減	2,465	7,131	14,091	10,510	1,592	57,785
その他	24,568	27,412	50,363	24,876	7,721	△ 873,392
VIII 本年度末資産・負債差額	28,424	34,322	63,706	36,393	8,990	4,108,169

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,835,392	5,327,135
II 本年度業務費用合計	7,701,931	△ 76,947,880
III 財源	△ 8,085,630	70,863,889
主管の財源	△ 7,103	336,947
配賦財源	-	28,242,200
自己収入	△ 357,610	38,815,639
他会計からの受入	-	89
独立行政法人等収入	△ 7,720,917	3,469,012
IV 無償所管換等	-	△ 264,449
V 資産評価差額	△ 52,689	8,249
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	6,565,591
VII その他資産・負債差額の増減	816,004	168
新規連結による増減	△ 57,785	-
その他	873,790	168
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 3,455,777	5,552,703

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	357,589	-	-	-	-	-
配賦財源	28,242,200	-	-	-	-	-
自己収入	38,437,740	-	-	-	-	-
他会計からの受入	83	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	36,338	871	7,322,783	4,423	588,450
有価証券売却収入	-	524	-	256,178	-	283,216
固定資産売却収入	-	-	1	217	-	-
前年度剰余金等受入	2,359,072	16,109	253	91,058	442	1,622,706
資金からの受入(予算 上措置されたもの)	6,533,811	-	-	-	-	-
財源合計	75,930,497	52,972	1,126	7,670,238	4,865	2,494,373
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	△ 291,725	△ 5,015	△ 583	△ 14,558	△ 2,907	△ 2,437
労災保険給付費	△ 744,457	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 108,283	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 16,969,602	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 1,338,603	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,904,293	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 6,351	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 7,107,699	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,661,646	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 426,507	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 36,768	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済 事業交付金	△ 9,488	-	-	-	-	-
補助金等	△ 17,867,314	-	-	△ 45	-	-
委託費等	△ 626,961	-	-	△ 4,907	-	-
独立行政法人運営 費交付金	△ 493,997	-	-	-	-	-
他会計への繰入	△ 69	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 5,064	-	-	△ 431,990	-	-
出資による支出	△ 42,330	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 336,973	-	-	-	-	-
国庫納付による支 出	-	-	-	△ 426,132	-	-
有価証券取得支出	-	△ 3,195	-	△ 2,356,080	-	△ 306,372
その他の支出	△ 279,950	△ 16,817	△ 249	△ 3,887,362	△ 815	△ 488,410
業務支出(施設整備支 出を除く)合計	△ 72,258,090	△ 25,027	△ 832	△ 7,121,076	△ 3,722	△ 797,220

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	7,750,828	318,908	2,664	2,895	44,862	224,047
有価証券売却収入	-	54,450	-	200	-	3,185
固定資産売却収入	-	172	-	-	-	2,714
前年度剰余金等受入	65	58,030	1,142	1,211	32,104	98,885
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	7,750,893	431,561	3,806	4,306	76,966	328,833
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 854	△ 131,720	△ 1,208	△ 1,170	△ 5,931	△ 34,315
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 13,941	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 30,752
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	△ 250,314	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	△ 868,779	△ 69,418	-	-	-	-
その他の支出	△ 6,476,754	△ 153,202	△ 887	△ 1,202	△ 29,967	△ 86,668
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,596,702	△ 354,341	△ 2,096	△ 2,372	△ 49,840	△ 151,736

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	876,267	155,751	8,421,390	11,105	313,665	78,111
有価証券売却収入	343,226	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	439	-	-	32	-	-
前年度剰余金等受入	115,667	46,283	536,358	4,548	41,194	-
資金からの受入（予算 上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	1,335,601	202,034	8,957,748	15,686	354,859	78,111
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 443,610	△ 320	△ 19,979	△ 1,216	△ 113,778	△ 14,171
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済 事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 105	-	-	△ 657	-	-
委託費等	△ 38,171	-	△ 2,463	△ 6,705	-	-
独立行政法人運営 費交付金	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 329	-	△ 2,173	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支 出	-	△ 89,177	-	△ 775	△ 20,183	-
有価証券取得支出	△ 420,100	△ 80,198	△ 30,000	-	-	△ 13,000
その他の支出	△ 262,596	△ 9,253	△ 8,231,607	△ 2,045	△ 130,021	△ 19,571
業務支出（施設整備支 出を除く）合計	△ 1,164,913	△ 178,951	△ 8,286,224	△ 11,399	△ 263,983	△ 46,742



(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	38,283	21,957	48,199	22,237	10,374	26,294,419
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	940,980
固定資産売却収入	-	-	1	-	-	3,578
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	2,666,061
資金からの受入（予算 上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	38,283	21,957	48,201	22,237	10,374	29,905,040
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 8,871	△ 5,739	△ 14,264	△ 8,258	△ 3,545	△ 834,456
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済 事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 14,749
委託費等	-	-	-	-	-	△ 52,247
独立行政法人運営 費交付金	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 465,246
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支 出	-	-	-	-	-	△ 786,583
有価証券取得支出	△ 11,396	-	-	-	-	△ 4,158,541
その他の支出	△ 10,129	△ 4,169	△ 12,107	△ 6,661	△ 2,763	△ 19,833,265
業務支出（施設整備支 出を除く）合計	△ 30,396	△ 9,908	△ 26,372	△ 14,919	△ 6,308	△ 26,145,090

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 19,747	337,842
配賦財源	△ 780	28,241,419
自己収入	△ 791,909	37,645,830
他会計からの受入	-	83
独立行政法人等収入	△ 7,741,618	18,552,800
有価証券売却収入	-	940,980
固定資産売却収入	-	3,578
前年度剰余金等受入	-	5,025,133
資金からの受入(予算 上措置されたもの)	-	6,533,811
財源合計	△ 8,554,056	97,281,480
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)		
人件費	-	△ 1,126,182
労災保険給付費	-	△ 744,457
労災援護給付費	-	△ 108,283
基礎年金給付費	-	△ 16,969,602
国民年金給付費	-	△ 1,338,603
厚生年金給付費	-	△ 23,904,293
福祉年金給付費	-	△ 6,351
保険料等交付金	7,107,699	-
失業等給付費	-	△ 1,661,646
雇用安定等給付費	-	△ 426,507
保険料返還金	-	△ 36,768
石綿健康被害救済 事業交付金	-	△ 9,488
補助金等	128,181	△ 17,753,882
委託費等	2,787	△ 676,421
独立行政法人運営 費交付金	493,997	-
他会計への繰入	-	△ 69
貸付けによる支出	-	△ 470,310
出資による支出	17,350	△ 24,980
庁費等の支出	-	△ 336,973
国庫納付による支 出	786,583	-
有価証券取得支出	-	△ 4,158,541
その他の支出	15,528	△ 20,097,687
業務支出(施設整備支 出を除く)合計	8,552,127	△ 89,851,052

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 550	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 4	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,464	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,155	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る 支出	△ 2,612	-	-	-	-	-
独立行政法人等 における固定資産取 得支出	-	△ 262	△ 2	△ 65	△ 198	△ 188
施設整備支出合計	△ 8,788	△ 262	△ 2	△ 65	△ 198	△ 188
業務支出合計	△ 72,266,878	△ 25,290	△ 835	△ 7,121,141	△ 3,920	△ 797,409
業務収支	3,663,618	27,681	290	549,096	944	1,696,963
II 財務収支						
借入による収入	1,479,228	-	-	446,380	-	-
借入金返済による支出	△ 1,479,228	-	-	△ 538,225	-	-
利息の支払額	△ 6,794	△ 25	△ 0	△ 59,778	△ 0	△ 6
自省庁からの出資による 収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による 収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	79,000	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	△ 47,000	-	-
不要財産に係る国庫納付 等による支出	-	-	-	△ 292,344	-	-
その他の財務収支	-	△ 102	△ 6	△ 205	△ 17	△ 131
財務収支	△ 6,794	△ 128	△ 6	△ 412,173	△ 17	△ 138
本年度収支	3,656,824	27,553	283	136,923	927	1,696,825
資金からの受入（決算処 理によるもの）	224,367	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理 によるもの）	△ 913,988	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	2,967,203	27,553	283	136,923	927	1,696,825
資金本年度末残高	136,006,422	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	△ 115,606,918	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	23,366,706	27,553	283	136,923	927	1,696,825

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 299	△ 13,085	△ 354	△ 323	△ 18	△ 4,617
施設整備支出合計	△ 299	△ 13,085	△ 354	△ 323	△ 18	△ 4,617
業務支出合計	△ 7,597,002	△ 367,427	△ 2,451	△ 2,696	△ 49,859	△ 156,353
業務収支	153,891	64,134	1,355	1,610	27,106	172,479
II 財務収支						
借入による収入	-	3,015	-	-	-	111,600
借入金の返済による支出	△ 152,100	△ 3,718	-	-	-	△ 128,665
利息の支払額	△ 1,725	△ 249	△ 1	△ 2	△ 7	△ 9,929
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	128,616
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 168,300
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 11	-	-	△ 210	△ 5,632
その他の財務収支	△ 15	△ 4,716	△ 39	△ 22	△ 122	△ 3,817
財務収支	△ 153,840	△ 5,679	△ 40	△ 24	△ 340	△ 76,129
本年度収支	50	58,454	1,315	1,586	26,765	96,350
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	50	58,454	1,315	1,586	26,765	96,350
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	50	58,454	1,315	1,586	26,765	96,350

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る 支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等 における固定資産取 得支出	△ 51,802	-	△ 1,563	△ 446	△ 362	△ 2,697
施設整備支出合計	△ 51,802	-	△ 1,563	△ 446	△ 362	△ 2,697
業務支出合計	△ 1,216,715	△ 178,951	△ 8,287,787	△ 11,846	△ 264,346	△ 49,440
業務収支	118,885	23,083	669,960	3,839	90,512	28,671
II 財務収支						
借入による収入	17,200	-	-	-	-	-
借入金返済による支出	△ 47,984	-	△ 241,000	△ 79	-	△ 1,584
利息の支払額	△ 11,904	-	△ 169	△ 15	△ 17	△ 408
自省庁からの出資による 収入	17,350	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による 収入	-	-	-	397	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	△ 3,000	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付 等による支出	-	-	-	△ 32	-	-
その他の財務収支	△ 7,607	-	△ 871	△ 75	△ 601	△ 862
財務収支	△ 35,946	-	△ 242,040	194	△ 618	△ 2,854
本年度収支	82,939	23,083	427,919	4,033	89,894	25,816
資金からの受入（決算処 理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	82,939	23,083	427,919	4,033	89,894	25,816
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	82,939	23,083	427,919	4,033	89,894	25,816

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る 支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等 における固定資産取 得支出	△ 933	△ 7,477	△ 5,758	△ 2,352	△ 312	△ 93,125
施設整備支出合計	△ 933	△ 7,477	△ 5,758	△ 2,352	△ 312	△ 93,125
業務支出合計	△ 31,330	△ 17,386	△ 32,130	△ 17,271	△ 6,620	△ 26,238,215
業務収支	6,952	4,571	16,070	4,965	3,753	3,666,824
II 財務収支						
借入による収入	119	-	-	-	-	578,315
借入金の返済による支出	△ 174	△ 52	△ 325	△ 634	△ 78	△ 1,114,623
利息の支払額	△ 28	△ 42	△ 289	△ 143	△ 12	△ 84,761
自省庁からの出資による 収入	-	-	-	-	-	17,350
他省庁からの出資による 収入	-	-	-	-	-	397
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	207,616
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 218,300
不要財産に係る国庫納付 等による支出	-	-	-	-	-	△ 298,230
その他の財務収支	△ 177	△ 66	△ 406	△ 513	△ 99	△ 20,477
財務収支	△ 260	△ 161	△ 1,021	△ 1,290	△ 191	△ 932,712
本年度収支	6,691	4,410	15,048	3,675	3,562	2,734,111
資金からの受入（決算処 理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	6,691	4,410	15,048	3,675	3,562	2,734,111
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	6,691	4,410	15,048	3,675	3,562	2,734,111

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 550
立木竹に係る支出	-	△ 4
建物に係る支出	-	△ 2,464
工作物に係る支出	-	△ 3,155
建設仮勘定に係る支出	-	△ 2,612
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 93,125
施設整備支出合計	-	△ 101,913
業務支出合計	8,552,127	△ 89,952,966
業務収支	△ 1,929	7,328,514
II 財務収支		
借入による収入	-	2,057,543
借入金返済による支出	-	△ 2,593,851
利息の支払額	-	△ 91,555
自省庁からの出資による収入	△ 17,350	-
他省庁からの出資による収入	-	397
債券の発行による収入	-	207,616
債券の償還による支出	-	△ 218,300
不要財産に係る国庫納付等による支出	19,279	△ 278,950
その他の財務収支	-	△ 20,477
財務収支	1,929	△ 937,578
本年度収支	-	6,390,935
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	224,367
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 913,988
翌年度歳入繰入等	-	5,701,314
資金本年度末残高	△ 115,606,939	20,399,482
その他歳計外現金・預金本年度末残高	115,606,939	20
本年度末現金・預金残高	-	26,100,818